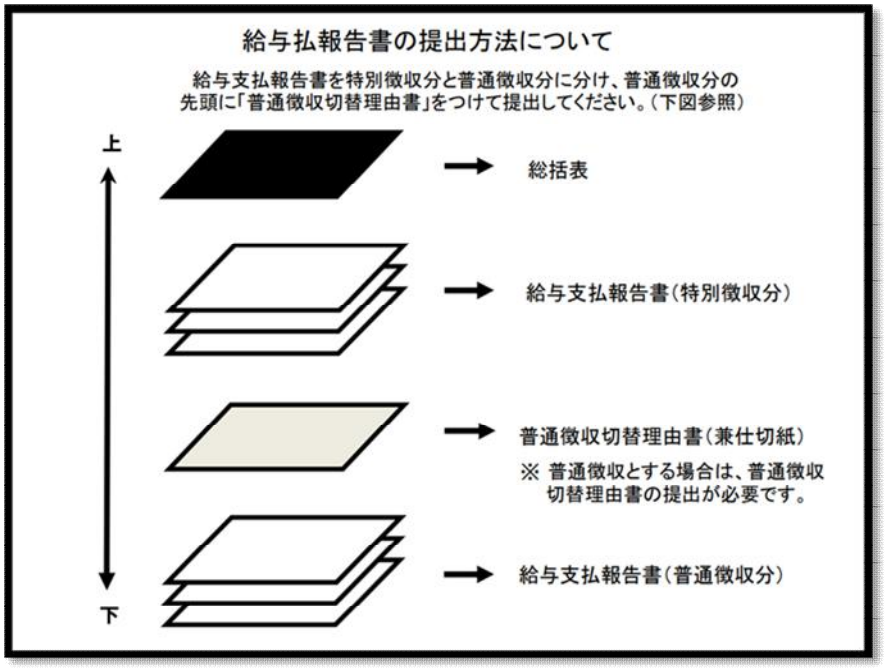
給与支払報告書の提出について【別紙】

① 徴収区分の誤りを防ぐため、特別徴収対象者と普通徴収対象者を区別して提出してください（下図参照）。



② 内灘町への報告人数の合計と、個人別明細書の枚数が一致することを確認のうえ提出ください。

③ 普通徴収切替理由書（兼仕切紙）の記入等については以下の点にご留意ください。

・ＡからＦの事由以外の理由による普通徴収への切替は認められていません。
・総括表の「普通徴収対象者」の合計と当該理由の人数欄の合計が一致しているかご確認ください。
・該当理由が複数ある場合はいずれか一方に人数を記載ください。
・該当する方の給与支払報告書の摘要欄に該当する符号（普Ａなど）を記載ください。
・普Ｆの退職予定者については、給与支払報告書の摘要欄に退職予定日を記載ください。
・eLTAX 等の電子媒体で提出する場合も上記の注意事項に留意してください。
（この場合、普通徴収切替理由書の添付は必要ありません。）

普通徴収切替理由書（兼仕切紙）

給与支払者の名称（氏名）		指定番号	

符号	普通徴収切替理由	人数	合計
普Ａ	総従業員が２人以下（下記「Ｂ」から「Ｆ」に該当するすべての（他市町村分含む）従業員数を差し引いた人数）	人	左記Ａ～Ｆの理由に該当しない場合は、普通徴収に切り替えできません ※総括表の報告人員のうち普通徴収対象者の人数の合計と一致することを確認してください 人
普Ｂ	他の事業所で特別徴収（例：乙欄適用者）	人	
普Ｃ	給与が少なく税額が引けない（例：年間の給与支払額が103万円以下）	人	
普Ｄ	給与の支払が不定期（例：給与の支払いが毎月でない）	人	
普Ｅ	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人	
普Ｆ	退職者、退職予定者（５月末日まで） 休職者（４月１日現在で給与の支払いを受けていないものに限る）	人	

総括表（例）



令和８年11月　作成